

公益社団法人

海老名市シルバー人材センター

平成30年度事業計画

《基本方針》

高齢化社会の進展の中で、社会保障費の増大、介護負担の増大、生産年齢人口の減少など、多くの問題が指摘されています。このため、国では、生産年齢人口の減少対策として、働き方改革実行計画を閣議決定し、多様な働き方と意欲ある方への就労機会の創設を進めています。

また、高齢者の7割近くが、65歳を超えても働きたいと願っているが、実際に働いている人は2割にとどまっている現況から、意欲ある高齢者がエイジレスに働くための多様な就業機会を提供していくため、シルバー人材センターやボランティアなど、高齢者のニーズに応じた多様な就労機会を活用するとしています。

しかしながら、センターを取り巻く環境は、依然として定年延長や再雇用制度の影響による60歳から65歳までの会員の減少、また、経済状況による契約の打切り、人員の削減などによって、就業機会の確保が難しくなっている現状があります。

このため、海老名市シルバー人材センターといたしましては、引き続き「会員の拡大」と「就業機会の拡大」が大きな課題だと捉え、センターの周知を図りながら、会員の入会促進を強化するとともに、就業開拓員や啓発事業の実施により、就業機会の拡大を重点施策として取り組んでまいります。

また、労働者派遣事業が減少したことから、企業等への働きかけも進めてまいります。

平成30年度は、効率的なセンター事業の運営に努めながら、事故ゼロを目指して安全就業を徹底しながら、次の事業を積極的に推進してまいります。

(1) 会員拡大と社会貢献活動の推進

会員の状況は、高年齢者雇用安定法により、定年の引上げや継続雇用制度の導入によって60歳から65歳までの会員が減少するとともに、高齢の方の身体的理由による退会者があり、増大が厳しい状況が続いて

います。

このため、パンフレットの全戸配布や各種イベントへの参加など、啓発活動を積極的に進めます。特に、今年度は、市役所ロビーでのピーアール活動を新たに計画して参ります。また、入会説明会についても、毎月開催するほか、利便性に配慮して出張説明会を引き続き実施し、お元気で生きがいや就労を希望される高齢者の方々に対して働き掛けをしてまいります。

社会貢献活動については、会員の拡大やシルバー事業の充実を進めることが、高齢者の生きがいや健康づくりの促進となり、地域社会への貢献に繋がりますが、より明確な社会貢献への取り組みとして、一斉ボランティア活動や美化推進活動への参加を引き続き行ってまいります。

(2) 安全・適正就業の徹底

安全・適正就業委員会委員を中心に、現場巡視や指導措置などにより、安全意識の高揚と事故防止に努めてまいりましたが、前年度と比較して、事故件数は減少しておりません。事故内容は、28年度では、刈払機の飛び石による事故が多数ありましたが、29年度は、飛び石が少ない草刈り機の導入によって、刈払機の事故は半減したものの、その他の事故が増えています。

事故の防止は、会員自身の自覚と注意が必要であり、日頃から安全と健康に対する意識を持っていなければなりません。このため、心身の健康維持・増進と事故の未然防止、安全就業に向けた講習会などを実施するとともに、作業安全チェック表の徹底などにより、意識の高揚と指導の強化を進めてまいります。特に、刈払機の飛び石による事故が無くならないことから、新たな機器の導入を進めてまいります。

適正就業については、継続的業務の継続就労期間、3年間を継続しながら、安全・適正就業委員会の協力を得ながら、ワーキングシェアに配慮した会員の就業率の向上を目指します。

(3) 就業機会開拓事業の推進

近年の受託事業収益は、ほぼ同程度で、横ばい状態が続いており、平成29年度は、少額ではあるものの昨年度に引き続き、減額となりました。

受託事業における公共事業については、一定した受託がなされているものの、民間企業からの受託事業は、減少しており、各企業の経済状況がその要因とみられます。

このため、企業訪問等を通じセンター事業に対する啓発・理解に努めながら、発注者の要望を把握し、就業場所の確保を目的とした就業開拓員を昨年度から配置して、受託事業収益の拡大に向けた取り組みを進めており、一定の効果が認められますので、今年度も引き続き、就業開拓員を活用して、業務量の拡大を図ってまいります。

さらに、植木講習会、除草・草刈講習会、家事援助講習会、接遇講習会などの各種講習会を引き続き実施し、会員の就労機会の拡大に努めます。特に、植木を担当する会員が減少していることから、昨年度から、希望者に剪定作業などの指導を定期的に行っていますが、今年度も引き続き実施してまいります。

(4) シルバー派遣事業の推進

一般労働者派遣制度の改正により、3年問題が解消されるとともに、週20時間以下から週40時間に就業時間規制が緩和され、就業職種が拡大しましたが、派遣業務の受注拡大が進んでおりません。このため、派遣業務の受注が期待される公共や民間企業に対して、就業開拓を進め派遣事業の拡大に努めます。

(5) 自主事業の推進

自主事業については、「小物品」・「廃油石鹼」・「再生自転車」の事業に取り組んでおり、28年度に市役所及び海老名駅前での販売場所の確保により、事業拡大が図られました。

今年度は、引き続き、製造・販売を効率的に実施するとともに、リサイクルプラザの建替えに伴う作業場所の整備及び販売場所の確保を市に支援していただきながら進めてまいります。

平成30年度収支予算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予算額	前年度当初予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	316,800,685	310,400,685	6,400,000
受取配分金	255,000,000	250,000,000	5,000,000
受取材料費等	37,500,000	36,500,000	1,000,000
受取事務費	24,300,685	23,900,685	400,000
労働者派遣事業等受託収益	146,656	160,882	△14,226
労働者派遣事業等受託収益	146,656	160,882	△14,226
受取会費	1,800,000	1,820,000	△20,000
正会員受取会費	1,800,000	1,820,000	△20,000
賛助会員受取会費	0	0	0
受取補助金等	29,739,000	28,541,000	1,198,000
受取連合交付金	9,739,000	8,541,000	1,198,000
受取市補助金	20,000,000	20,000,000	0
特定資産運用益	100	300	△200
特定資産受取利息	100	300	△200
雑収益	15,100	15,300	△200
受取利息	100	300	△200
雑収益	15,000	15,000	0
経常収益計	348,501,541	340,938,167	7,563,374
(2) 経常費用			
事業費	343,318,761	335,958,202	7,360,559
支払配分金	255,000,000	250,000,000	5,000,000
支払材料費等	37,500,000	36,500,000	1,000,000
給料手当	28,630,435	26,295,656	2,334,779
臨時雇賃金	1,311,331	2,754,988	△1,443,657
法定福利費	4,752,946	4,119,486	633,460
退職給付費用	410,400	547,200	△136,800
福利厚生費	88,236	88,749	△513
旅費交通費	215,000	237,000	△22,000
通信運搬費	1,072,572	1,373,040	△300,468
減価償却費	471,964	471,964	0
消耗品費	1,432,725	1,413,988	18,737
修繕費	385,880	437,448	△51,568
印刷製本費	285,174	290,024	△4,850
光熱水料費	456,000	469,200	△13,200
賃借料	797,583	2,242,257	△1,444,674
保険料	2,350,420	2,139,840	210,580

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
諸謝金	843,400	1,160,000	△316,600
租税公課	1,439,800	1,401,100	38,700
委託費	5,744,800	3,878,432	1,866,368
支払手数料	130,095	137,830	△7,735
管理費	5,182,780	4,979,965	202,815
役員報酬	1,036,000	1,036,000	0
給料手当	1,506,865	1,383,982	122,883
法定福利費	249,326	215,929	33,397
退職給付費用	21,600	28,800	△7,200
福利厚生費	4,104	3,591	513
会議費	263,852	270,669	△6,817
旅費交通費	26,140	58,780	△32,640
通信運搬費	310,530	324,346	△13,816
消耗品費	310,430	162,676	147,754
印刷製本費	48,281	48,281	0
光熱水料費	24,000	40,800	△16,800
賃借料	50,200	119,325	△69,125
保険料	138,390	138,390	0
諸謝金	100,000	0	100,000
租税公課	2,200	1,600	600
支払負担金	206,000	206,000	0
委託費	831,600	877,834	△46,234
支払手数料	3,262	2,962	300
雑費	50,000	60,000	△10,000
経常費用計	348,501,541	340,938,167	7,563,374
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	38,064,770	38,064,770	0
一般正味財産期末残高	38,064,770	38,064,770	0
Ⅲ 正味財産期末残高	38,064,770	38,064,770	0

収支予算書に係る注記

1. 投資活動及び財務活動に関する見込

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
【投資活動収支の部】			
〈投資活動収入〉			
固定資産売却収入	0	0	0
敷金・保証金等戻り収入	0	0	0
特定資産取崩収入	0	0	0
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0
減価償却引当資産取崩収入	0	0	0
10周年記念事業積立預金取崩収入	0	0	0
財政運営資金資産取崩収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
〈投資活動支出〉			
固定資産取得支出	0	0	0
敷金・保証金等支出			
特定資産取得支出		4	△4
退職給付引当資産取得支出	0	0	0
減価償却引当資産取得支出	0	4	△4
財政運営資金資産取得支出	0	0	0
投資活動支出計	0	4	△4
【財務活動収支の部】			
〈財務活動収入〉			
借入金収入	0	0	0
短期借入金収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
〈財務活動支出〉			
借入金返済支出	0	0	0
短期借入金返済支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0

2. 債務負担額

平成31年度 648,000円

平成32年度 270,000円

平成30年度資金調達及び設備投資

1. 資金調達の見込み

予定なし

2. 設備投資の見込み

予定なし

平成30年度収支予算書内訳表

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

科目	公益目的事業会計				法人会計	合計
	シルバー人材センター事業		就業機会確保事業			
	就業機会提供事業	就業機会提供事業	就業機会提供事業	就業機会提供事業		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
受託事業収益	292,500,000	21,518,105	314,018,105	2,782,580	316,800,685	
受取配分金	292,500,000	0	292,500,000	0	292,500,000	
受取材料料等	37,500,000	0	37,500,000	0	37,500,000	
受取事務費	0	21,518,105	21,518,105	2,782,580	24,300,685	
労働者派遣事業等受託収益	0	146,656	146,656	0	146,656	
労働者派遣事業受託収益	0	146,656	146,656	0	146,656	
受取会費	0	900,000	900,000	900,000	1,800,000	
正会員受取会費	0	900,000	900,000	900,000	1,800,000	
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	
受取補助金等	0	28,239,000	28,239,000	1,500,000	29,739,000	
受取連合交付金	0	9,739,000	9,739,000	0	9,739,000	
受取市補助金	0	18,500,000	18,500,000	1,500,000	20,000,000	
特定資産運用益	0	0	0	100	100	
特定資産受取利息	0	0	0	100	100	
雑収益	0	15,000	15,000	100	15,100	
受取利息	0	0	0	100	100	
雑収益	0	15,000	15,000	0	15,000	
経常収益計	292,500,000	50,818,761	343,318,761	5,182,780	348,501,541	
(2) 経常費用						
事業費	292,500,000	50,818,761	343,318,761	0	343,318,761	
支払配分金	292,500,000	0	292,500,000	0	292,500,000	
支払材料料等	37,500,000	0	37,500,000	0	37,500,000	
給料手当	0	28,630,435	28,630,435	0	28,630,435	
臨時雇賃金	0	1,311,331	1,311,331	0	1,311,331	
法定福利費	0	4,752,946	4,752,946	0	4,752,946	
退職給付費用	0	410,400	410,400	0	410,400	
福利厚生費	0	88,236	88,236	0	88,236	
旅費交通費	0	215,000	215,000	0	215,000	
通信運搬費	0	1,072,572	1,072,572	0	1,072,572	
減価償却費	0	471,964	471,964	0	471,964	
消耗品費	0	1,432,725	1,432,725	0	1,432,725	
修繕費	0	385,880	385,880	0	385,880	
印刷製本費	0	285,174	285,174	0	285,174	
光熱水料費	0	456,000	456,000	0	456,000	
賃借料	0	797,583	797,583	0	797,583	
保険料	0	2,350,420	2,350,420	0	2,350,420	
諸謝金	0	843,400	843,400	0	843,400	
租税公課	0	1,439,800	1,439,800	0	1,439,800	
委託費	0	5,744,800	5,744,800	0	5,744,800	
支払手数料	0	130,095	130,095	0	130,095	

科目	公益目的事業会計				法人会計	合計
	シルバー人材センター事業		計			
	就業機会提供事業	就業機会確保事業				
管理費	0	0	0	5,182,780	5,182,780	
役員報酬	0	0	0	1,036,000	1,036,000	
給料手当	0	0	0	1,506,865	1,506,865	
法定福利費	0	0	0	249,326	249,326	
退職給付費用	0	0	0	21,600	21,600	
福利厚生費	0	0	0	4,104	4,104	
会議費	0	0	0	263,852	263,852	
旅費交通費	0	0	0	26,140	26,140	
通信運搬費	0	0	0	310,530	310,530	
消耗品費	0	0	0	310,430	310,430	
印刷製本費	0	0	0	48,281	48,281	
光熱水料費	0	0	0	24,000	24,000	
賃借料	0	0	0	50,200	50,200	
保険料	0	0	0	138,390	138,390	
諸謝金	0	0	0	100,000	100,000	
租税公課	0	0	0	2,200	2,200	
支払負担金	0	0	0	206,000	206,000	
委託費	0	0	0	831,600	831,600	
支払手数料	0	0	0	3,262	3,262	
雑費	0	0	0	50,000	50,000	
経常費用計	292,500,000	50,818,761	343,318,761	5,182,780	348,501,541	
当期経常増減額	0	0	0	0	0	
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
固定資産売却益	0	0	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	0	0	
(2) 経常外費用						
固定資産売却損	0	0	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	
一般正味財産期首残高	0	38,064,770	38,064,770	0	38,064,770	
一般正味財産期末残高	0	38,064,770	38,064,770	0	38,064,770	
Ⅲ 正味財産期末残高	0	38,064,770	38,064,770	0	38,064,770	